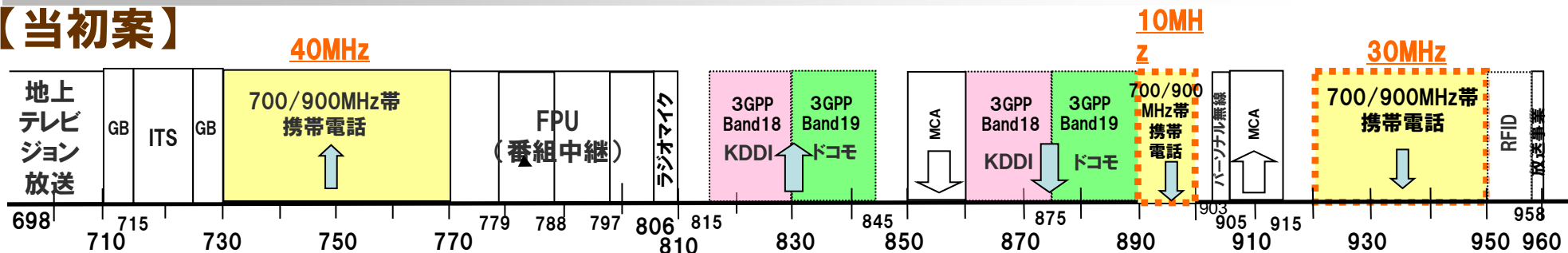


**ワイヤレスブロードバンド実現のための
周波数確保等に関するヒアリング資料**

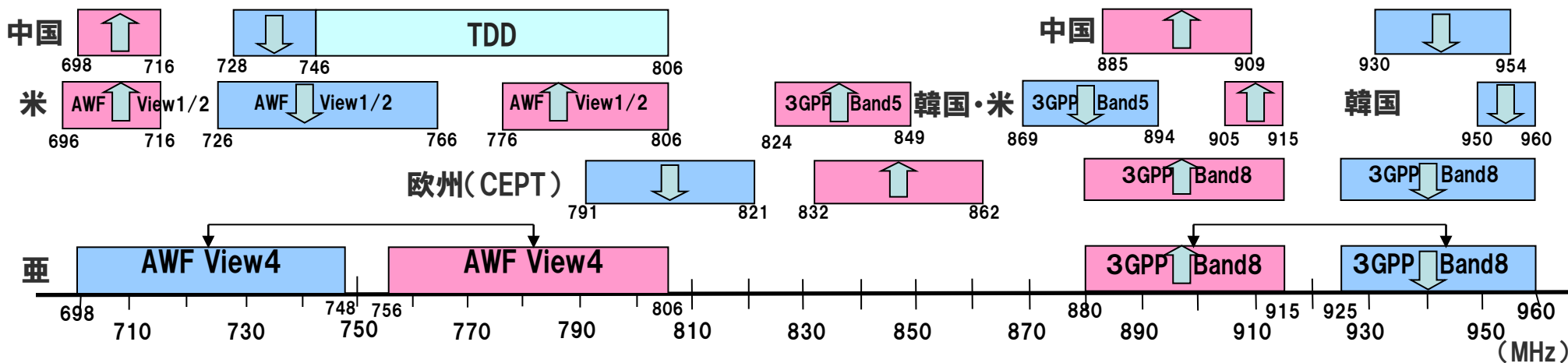
**2010年6月22日
ソフトバンクモバイル株式会社**

各国のIMTバンド状況と弊社案

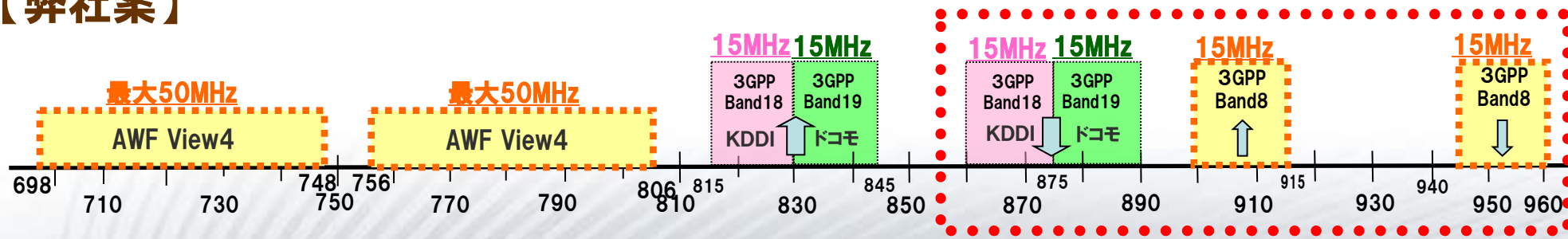
【当初案】



【国際標準バンド(欧・米・亜)の状況】



【弊社案】

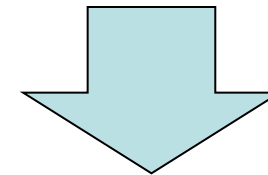
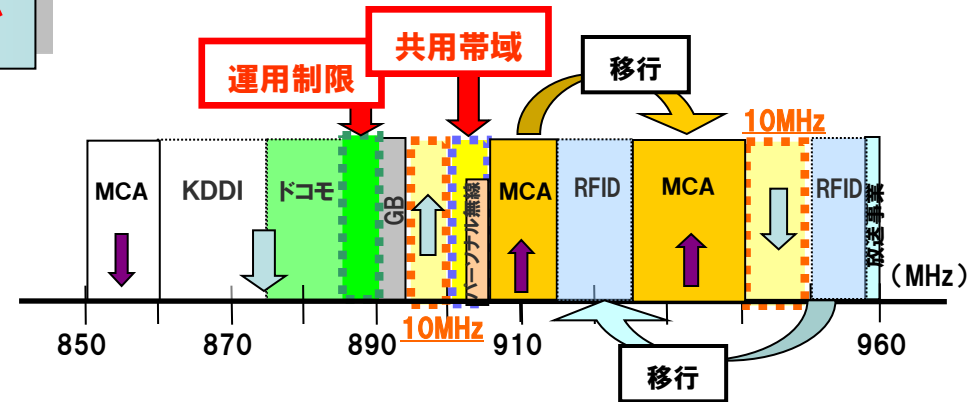


900MHz帯周波数の再編提案

フェーズ1:最低5MHz×2の早期利用開始

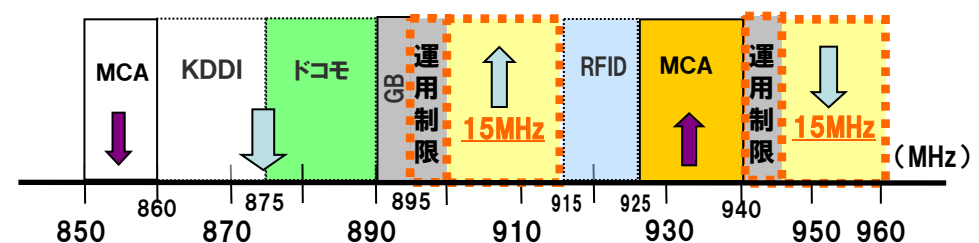
【2012年7月24日以降】

- ・ パーソナル無線は携帯電話と共用して運用
- ・ その間ドコモ様の5MHzを運用制限していただき、巻き取りのサポート
- ・ パーソナル無線2万台の早期巻き取りに向けて割当てられる携帯電話事業者がその費用を負担してでも早期化するべき

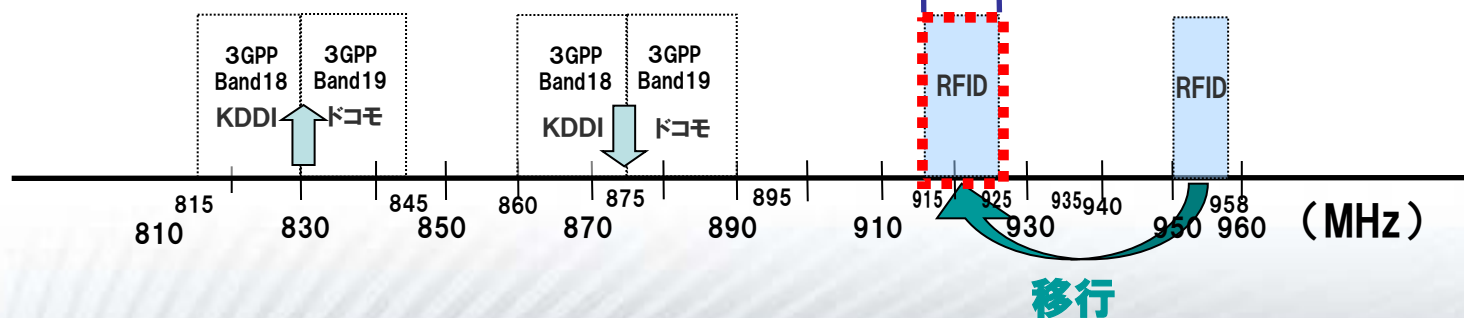
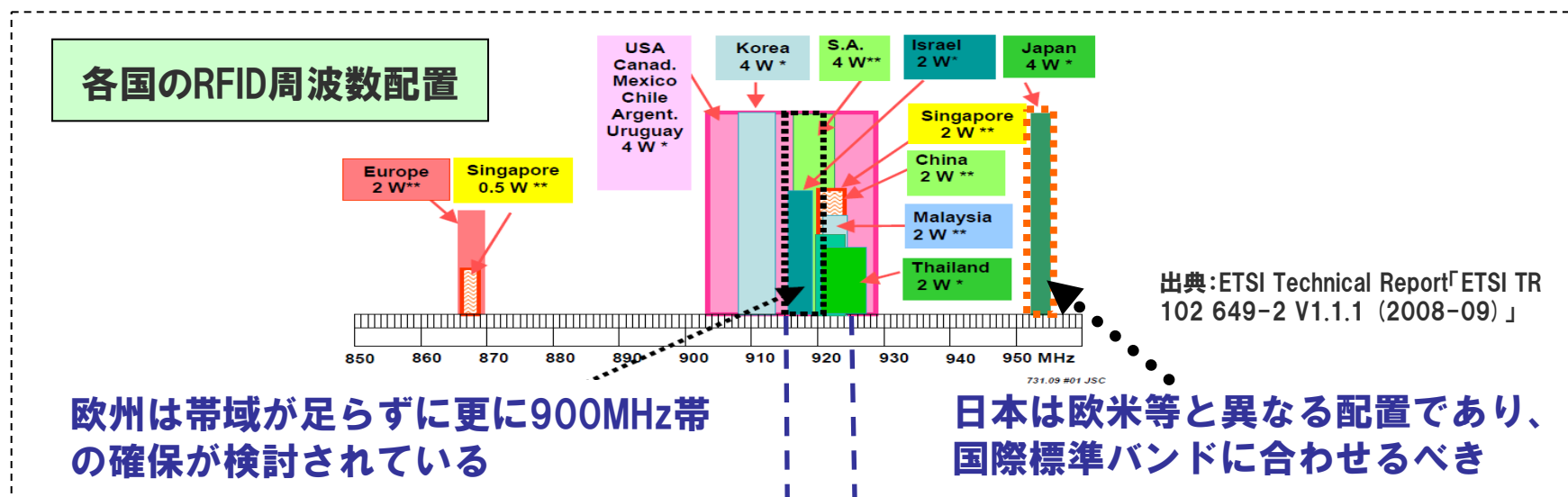


フェーズ2:国際標準バンド15MHz×2の運用

- ・ RFID、MCA、音声STL/TTLの移行期間を短縮し、5年以内に15MHz×2の周波数を確保
- ・ 運用制限＝ガードバンド



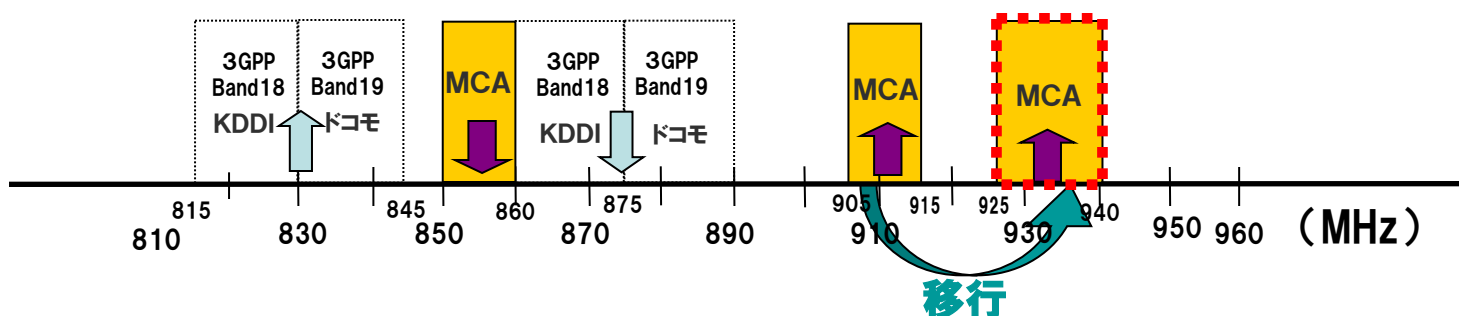
現在RFIDの周波数配置は日本は欧米等と異なる配置だが、国際標準バンドに合わせガードバンド含め10MHz幅の帯域へ移行する



800MHz帯MCAの上りの周波数を変更することにより、携帯電話の国際標準バンドを確保することが可能

基地局を変更すること無く、端末の変更のみで移行を行う

周波数幅はガードバンド含めた15MHz幅の帯域の中で運用



STL/TTLは現在13局であり、周波数有効活用のため、終了期限を前倒しする

STL/TTLは、平成27年度に周波数の移行が予定されているが、平成24年7月に前倒しする

950MHz帯音声STL/TTL(958~960MHz)

平成27年度までに、周波数有効利用の観点から、Mバンド又はNバンド放送事業用の周波数に移行する。ただし、Mバンド又はNバンドへの移行が困難な場合は60MHz帯及び160MHz帯へ周波数の移行を図る。また、都市部においては、他の業務と周波数を共用することを条件とし2GHz帯についても移行先とし、このために必要な環境整備を行う。

出典：総務省「周波数再編アクションプラン」(平成22年2月改定版)の公表(10年2月12日)

電波利用料制度を見直し、早期の周波数移行が可能となる新たな期限等に対する制度、費用負担等の仕組みを作るべきである

さらなる移行促進を希望する場合は、移行後の周波数帯を利用する携帯電話事業者が応分の負担をするべきである